

イスラエル経済月報（2016年2月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 松本理恵）

<目次>

主要経済指標.....	2
当地報道（経済関連）2月.....	9
日本-イスラエル 経済関係.....	11
展示会・国際会議の今後の予定.....	13

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

主要経済指標

- 7日 2015年11月の平均給与は月9,385シケルに。(中央統計局)
- 7日 2016年1月末の外貨準備高は905億ドル, 前月比で減少。(中央銀行)
- 15日 2016年1月期の消費者物価指数は0.5%低下。(中央統計局)
- 17日 2016年1月期の物品輸入総額は187億シケル, 物品輸出総額は177億シケル, 貿易赤字は10億シケル(中央統計局)
- 17日 2015年第四四半期の経済成長率が3.3%。緩やかな回復(中央統計局)
- 22日 2016年1月期の失業率, 前月期と変わらず5.1%(中央統計局)
- 22日 標準金利0.1%で据え置き。総裁「近い将来に上がる可能性は低い」(中央銀行)
- 28日 3月のガス価格は, リッター5.54NISに(前月比0.19シケル減)。

1. 経済成長率

● 第四四半期の経済成長は, 予想を上回る 3.3%

中央統計局は, 2015年第四四半期のイスラエル経済の成長率は年率3.3%であったと発表した。第二四半期0.4%, 第三四半期2.5%に続くものだ。第四四半期の値は, アナリストが予想した2.5%を上回った。

これを受けて中央統計局は, 2015年全体の成長率を当初予想の2.3%から2.6%に修正した。半期で見ると, 2015年下半期の成長率は2.2%となる。2015年上半期は2.9%, 2014年下半期は2.6%だった。

2015年下半期のGDP上昇は, 公共消費の5.2%増, 個人消費の3%増を反映したものだ。物品・サービスの輸出は2.2%増し, 固定資産への投資は0.9%増した。一方, 物品・サービスの輸入は2015年下半期には5.2%増し, 耐久消費財の一人あたり支出は年率3.9%増となった。2014年下半期は21.6%増, 2015年上半期は11.2%増であった。

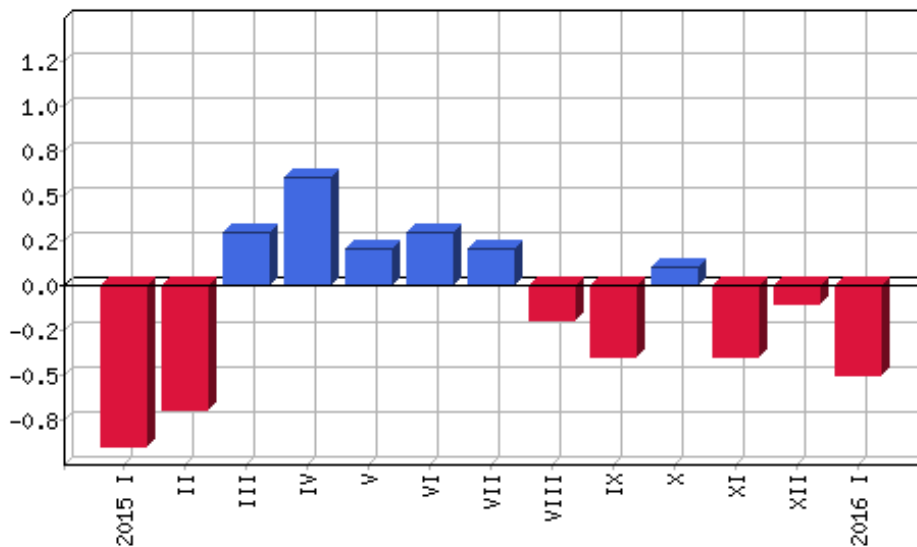


2. CPI（消費者物価指数）

- 負のインフレ進む中、住宅価格は 2015 年で 8%上昇

中央統計局の発表によれば、イスラエルの消費者物価指数は1月期に0.5%低下した。11月期には0.1%、12月期には0.4%下落していた。市場予想の0.6%減には達しなかったが、政府のインフレターゲット（1~3%）は大きく下回っている。

主な価格低下として、公共交通（1.7%減）、自動車燃料（3.8%減）、衣類（5.7%減）、通信（0.7%減）がある。



(グラフ出典：イスラエル中央銀行)

3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

- 2016年1月期の貿易赤字 (物品のみ) は10億シェケル

中央統計局が発表した2016年1月期の物品輸入総額 (ダイヤ及び燃料等含む) は187億シェケル, 物品輸出総額は177億シェケルとなった。

物品輸入 (船舶、航空機、ダイヤモンドと燃料を除く) は, 2015年8-10月期の4.6%増加に続き, 2015年11月-2016年1月期には年率換算で3.6%増加した。

物品輸出 (船舶、航空機、ダイヤモンドを除く) は, 2015年8-10月期の0.2%増加に続き, 2015年11月-2016年1月期には年率換算で5.0%増加した。

物品輸入総額 (船舶、航空機、ダイヤモンドを除く) に対する, 物品輸出の割合は, 前年同期の89.1%に対し84.0%。貿易赤字は合計で10億シェケルとなった (前年同月は2億シェケルであった)。

1月期の貿易は, シェケル相場に影響された。10月期の為替相場は, 対ドルで1.8%, 対日本円で4.6%, 対ユーロで1.7%, 対スイスフランで0.7%のシェケル安であった。他方, 対ポンドで2.3%のシェケル高であった。



注: 上記グラフはダイヤモンド・船舶等を含むトータル/米ドル
(出展: イスラエル中央統計局、報道)

4. 失業率推移

- 1月期の失業率，12月から変わらず 5.1%

中央統計局は，2016年1月期の失業率は，2015年12月期の5.1%（5.2%から改定）と変わらず，5.1%であったと発表した。

2016年1月時点で，15歳以上の労働人口390.7万人のうち，就労者は370.6万人，失業者は20.1万人。就労者のうち男性は194.6万人で，12月期と同水準。女性は176.0万人で，12月期の173.7万人から増加している。

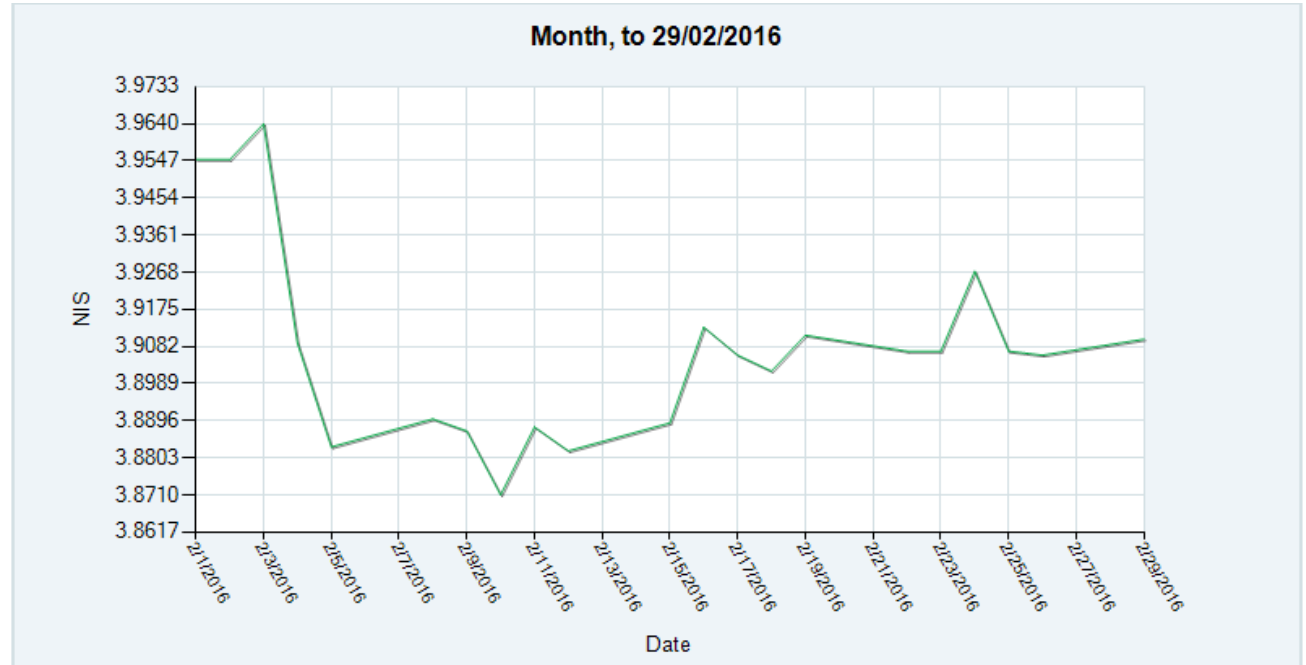


(出展：イスラエル中央統計局、報道)

5. 為替推移

● ドル/シエケル推移

過去1か月間（2016年2月1日～2月29日）



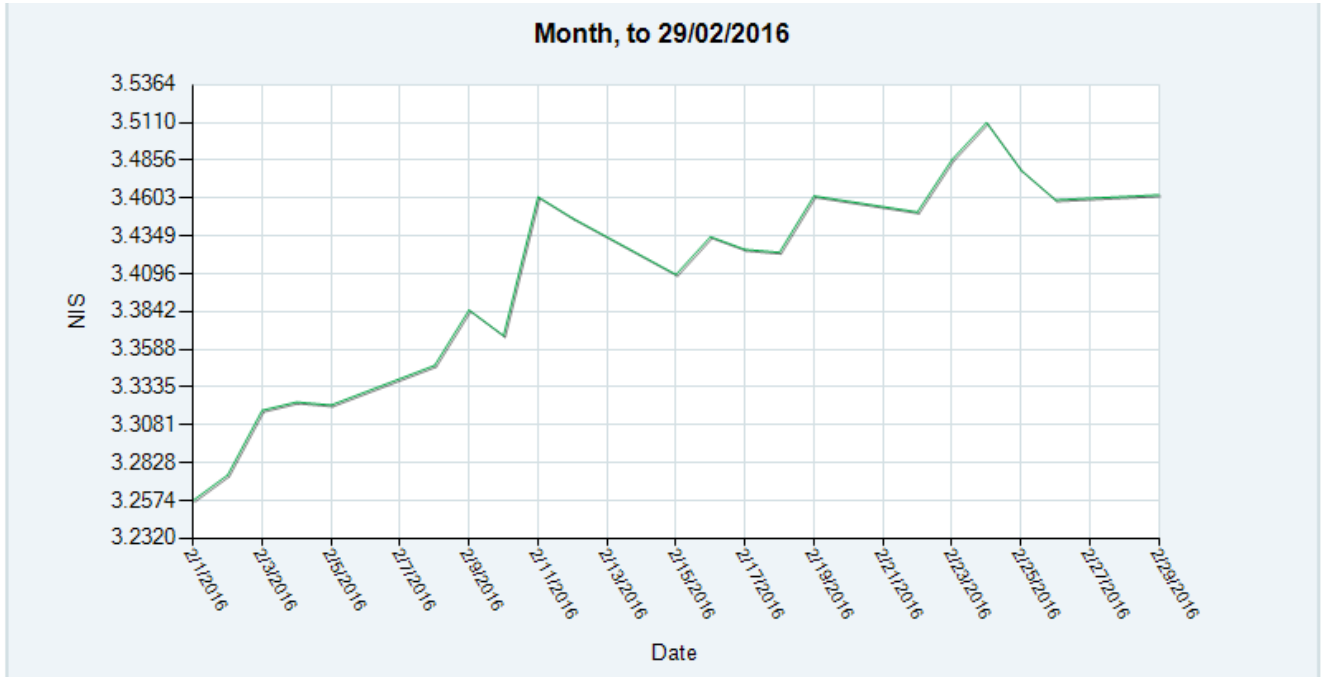
過去1年間（2015年3月1日～2016年2月29日）



（出展：イスラエル中央銀行）

● 円/シケル推移

過去1か月間（2015年12月1日～2016年2月29日）



過去1年間（2015年1月1日～2015年12月31日）



（出展：イスラエル中央銀行）

● 主要株価（TA25）推移

過去1か月間（2015年12月1日～2015年12月31日）



過去1年間（2014年1月1日～2015年12月31日）



（出展：テルアビブ証券取引所）

当地報道（経済関連） 2月

（出展：報道）

- 1日 OECDによれば、イスラエルは生活満足度や健康状態、教育レベルでは高水準を示しているものの、貧困、格差、住宅価格、大気汚染等の水準が低い。
- 1日 中小事業者の負担軽減のため、政府からの支払いを早める計画が承認。新期限は、省庁は請求書受領後30日、自治体は45日（インフラ関係は70日、90日）。
- 2日 中小企業の設立には複数省庁での厄介な手続きを要するにも関わらず、2015年は企業数も雇用者数も増加。大企業に比して成長率が高く、経済を牽引している。
- 2日 独占禁止委、スーパーマーケット Mega の Rami Levi チェーンへの売却計画に反対。「店舗数によらず、最大手チェーンへの売却は大きな不幸を生む」としている。
- 2日 インテルイスラエル、2015年に400人の研究開発スタッフを雇用。その多くは、買収企業からか、AMD, Marvell, Qualcommなどで解雇された研究者たちだ。
- 3日 国税当局、結婚式や割礼などの宗教サービスによりユダヤ教指導者や研究者が得る収入からの課税基準を定めた新たな税規則を承認。慈善の寄附は対象外となる。
- 3日 イスラエル-中国の初めてのプライベートエクイティファンド Catalyst CEL が、2億ドル以上を調達。中国市場進出を目指す成長企業への投資を行う。
- 3日 イスラエル電力公社が私企業に乗り換えた顧客へのサービスを低下させたとして、独禁委が罰金330万ドルを命令。公社は「差別なく提供している」と主張。
- 5日 携帯大手パートナー社、Orange に変わる新ブランドの2月16日立ち上げを発表。仏 Orange 社 CEO「イスラエルとの契約をすぐにも解除したい」発言が発端。
- 5日 イスラエル鉄道が、鉄道電化や新駅設置を含む大型整備を実施する。カツツ運輸相が、今後4年の予算として、過去最大の283億シケルを承認した。
- 11日 インド国内報道によれば、インドはイスラエル企業から300億ドル規模の武器調達を計画しており、モディ首相のイスラエル訪問前に予算が承認される見込み。
- 11日 テルアビブ地裁、多国籍 R&D センターの課税ベースに人件費・家賃・下請けへの支払いを含めるべしと判決。250以上のセンターが増税に直面する可能性あり。
- 12日 R&D 投資(対 GDP 比)、長年の首位を韓国に奪われ世界二位に。市場の競争性の不足、低レベルな学校教育なども手伝い、Startup Nation が失われつつある。
- 14日 国立宗教学校の生徒の英語力は、世俗的な学校に比べ低く、2013統一テストでは5年生で33pt、8年生で41pt差。科学技術、ヘブライ語、数学で同様の傾向。
- 15日 ネタニヤフ首相が最高裁に出廷し、ガス枠組合意の必要性を証言した。判事側は、今後10年規制を変更しないという安定条項は法制化が必要ではと示唆。
- 15日 スーパーマーケット Mega の買収に、世界五位の米大手スーパー Kroger が名乗り。実現すればイスラエル初の外資系スーパーとなる。
- 16日 南部ネゲブ砂漠の太陽熱発電所は来年未完成予定。国内消費電力の1%を担い、「2020年までに再生可能エネ比率10%」の政府目標に貢献する見込み。
- 16日 レヴィン観光相とカツツ運輸相が、エイラットでのカジノ建設を首相に提案予定。カジノはあくまで観光客向けとし、警察及び税当局の管理下に置かれる。

- 1 7日 中国 Fosun グループによる Phoenix 保険の買収は、公式に失敗。Fosun 会長が失踪して以降、中央銀行は当該買収の承認は難しいとの見解を示していた。
- 1 7日 携帯キャリア・パートナー社、仏 Orange 社との契約を終え「Partner」名でサービス開始。同社は近く TV 業に参入予定で「魅力的なコンテンツを検討中」だ。
- 1 8日 ロイヤル・ヨルダン航空がテルアビブ-中国便を設置。アンマン、バンコクを経由して広州に飛ぶ。飛行時間は 14 時間。3 月 20 日から、週 3 便で運航。
- 1 9日 Phoenix 保険、米 AmTrust 社が 17 億シエケルで買収。中 Fosun の提示額よりは少し低い。中国への不信を拭いきれないまま、米国系企業の傘下に入る。
- 2 2日 イスラエルにおける 2014 年防衛支出の GDP 比は 5.2%で、世界 7 位。上位はオマーン 11.6%、サウジアラビア 10.4%、南スーダン 9.3%。デロイト調べ。
- 2 2日 ガス枠組契約の安定条項は議会審議による法制化が必要ではないかと示唆した最高裁に対し、政府が法制化は不要であるとして真っ向対立。
- 2 3日 中銀は 2016 年に外貨準備の 10%を外国株に投資する。記録的低金利の中、より良いリターンが目的。外国株購入は 2012 年に 3%上限で開始し、成功を収めている。
- 2 3日 イスラエル、6 月からマネーロンダリングに関する金融活動作業部会 (FATF) へのオブザーバー参加が決定。資金洗浄やテロ資金供与への対策に力を入れる。
- 2 4日 ハイファで、バス到着時刻を示す電子掲示板が約 20 基導入。今後数ヶ月で 200 基まで増やす。ヘブライ語のみ。運輸省は 8 月までにアラビア語・英語対応を目指す。
- 2 4日 米オラクル社、クラウド用ソフトウェア開発のラベロシステムズ社を 5 億ドルで買収。同社は 2011 年設立で、従業員 70 人。設立以来 6,500 万ドルを調達していた。
- 2 4日 労働組合ヒスタドルートと、イスラエル製造者協会が、年金拠出の 1%上昇に同意。雇用者支払額が 6→6.5%、労働者支払額が 5.5→6%と、それぞれ 0.5%上昇する。
- 2 5日 国防軍 8200 部隊の OB らが設立したサイバーセキュリティ Team8 が、AT&T、アクセンチュア、ノキア、三井、星テマセック社らから 2,300 万ドルを調達。
- 2 5日 自動運転技術の MobileEye 社が、日産自動車と協力覚書に署名。車からのリアルタイムデータを用いて自動走行の精度を向上する REM 技術で連携する。
- 2 5日 チョコバー「スニッカーズ」からプラスチック片が発見されたとして、一部小売が店頭からの撤去を進めている。メーカーによれば現在まで国内でのクレームはない。
- 2 6日 リバイアサンガス田の生産見込みが上方修正 (年 16BCM→21BCM)。一方、想定経費は 60-70 億ドルから 50-60 億ドルに引き下げ。2019 年生産開始を目指す。
- 2 6日 マイクロソフトの第三代 CEO ナデラ氏が、拠点の 25 周年を機にイスラエルを訪問。ネタニヤフ首相、ベネット教育相、フルダイ TLV 市長に面会した。
- 2 6日 技術系専門大学フォーラムで、海外のハイテク技術者を輸入する政策に批判。過去 30 年、技術系大学の予算を増やさず、国内の技術教育を軽視してきたとしている。
- 2 8日 中国所在のイスラエル企業が、添加物無しで野菜や果物の保存期間を 3 倍にする食品保存容器を開発。ベングリオン大学・フロリダ大学との共同研究成果がベース。
- 2 9日 テルアビブライトレールの施工者が、赤ラインに加え、緑と紫の承認を急かしている。早ければ、赤の工事が終わる 2021 年より前に始まる可能性もある。
- 2 9日 Shibolet&Co.社の調査によれば、2015 年は、イスラエルスタートアップの 84%がアップラウンド (評価額上昇) であった。この割合は過去 7 年で最高水準である。

日本-イスラエル 経済関係

(出展：各社等発表)

ANA 役員、イスラエルを訪問（2日）

全日本空輸（本社：東京都港区、代表取締役社長：篠辺修、以下「ANA」）伊東裕上席執行役員が、イスラエル市場へのプロモーションのために、イスラエルを訪問した。

ANA は1月から、新たなイスラエル-日本のフライトチケット（ロンドン、パリ、フランクフルト、ミュンヘン、デュッセルドルフ、およびブリュッセル経由）の販売を開始している。

<http://www.globes.co.il/en/article-ana-offers-israelis-new-routes-to-japan-1001101752>

<http://www.globes.co.il/en/article-japanese-airline-vp-israel-is-growing-market-1001100318>

NTT ドコモ・ベンチャーズ、RISKIFIED LTD.へ出資（10日）

株式会社 NTT ドコモ・ベンチャーズ（本社：東京都港区、代表取締役社長：榮藤稔）は、同社の運用するファンドを通じて、クレジットカード決済のチャージバックリスクを保証するイスラエルのスタートアップ企業である Riskified Ltd.（本社：イスラエル国テルアビブ市、CEO：Eido Gal）に出資することを決定した。

Riskified Ltd.はオンライン決済におけるクレジットカードの不正使用を分析し、正常使用と判断した取引を保証し、その保証した取引が不正使用による取引であった場合、その被害額全額を弁済するチャージバック保証サービスを提供している。

<https://www.nttdocomo-v.com/p2145/>

J21、成果報酬型の交通事故削減サービス「TARAAS」を販売開始（17日）

ジャパン・トゥエンティワン株式会社（本社：東京都渋谷区／代表取締役社長：加藤充）、略称 J21）は、衝突防止補助システム「モービルアイ」とフリート管理システム「イトラン」、J21 のコンサルティングを組み合わせた三位一体サービスで、交通事故損害額の削減率に応じて料金変動する「成果報酬型事故削減プログラム『タラース』」の販売を開始する。

モービルアイは、イスラエルのエルサレムに本社を置く、先進運転支援システム（ADAS）の専門企業。独自のチップセットとアルゴリズムによる同社特有のビジョンベースを基盤にしたシステムで、世界で卓越した存在感。

イトランは、イスラエルのテルアビブ市に本社を置き、1995年の設立以来、車両管理システムの開発・販売に専業。北米 NASDAQ 市場に上場、100万台規模の車両を全世界で管理し、年間20万台のシステムを販売する世界のフリート管理システム最大手の一つ。

<http://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000012.000010261.html>

グローバル・ブレイン、アドテク「YOUAPPI」に投資（17日）

グローバル・ブレイン株式会社（本社：東京都渋谷区、代表：百合本安彦）は、人工知能型広告配信を提供するイスラエルのアドテク企業 Youappi のシリーズ B の資金調達（合計 1,310 万ドル）に参画し、投資を行った。

YouAppi は独自の予測アルゴリズムに機械学習機能を結合し、インストール後の分析に基づき、より適切な顧客をより適切な単価で獲得できる仕組みを実現する技術を有する。イスラエルにテクノロジーチームを持ち、米国（サンフランシスコ、ニューヨーク）、中国、インド、イスラエル、シンガポール、ドイツ、および英国に拠点をもち、グローバルにビジネスを展開している。

<https://prw.kyodonews.jp/opn/release/201602188013/>

展示会・国際会議の今後の予定

※詳細情報を希望される場合は御連絡ください。

※日本からお越しになる方には、現地企業との個別アポイント等、各種サポートをさせていただきますので、まずはお問い合わせください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

IMVC 2016 (3月16~17日, テルアビブ)

イスラエルのマシンビジョン技術に関する国際会議・展示会。画像・動画処理, コンピュータビジョンの分野を中心として, イスラエルの研究者・技術者コミュニティと海外企業・研究者・技術者を結びつけるために開催。第7回となる今回は, 会期を2日間に延長した。学生によるポスター発表やデモも行われる。

<http://www.imvc.co.il/>

HADERA ENERGYTECH CONFERENCE (4月4~5日, テルアビブ)

エネルギー分野における技術革新やアントレプレナーシップに焦点を当てながら, エネルギーやエネルギー安全保障に関する幅広い話題をカバーする。国際的専門家とイスラエルのエネルギー産業とのパネルディスカッションや, イスラエルエネルギー省との重要インフラのエネルギー確保に関する特別パネルなどが行われる。

<http://energy2016.israeldefense.co.il/>

CHIPEX2016 (5月8~9日, テルアビブ)

イスラエルのマイクロエレクトロニクス産業最大の年次イベント。主催は, SIA, 半導体工業会, EETimes (雑誌)。エンジニア, 研究開発マネジャー, 産業界の専門家, マイクロエレクトロニクス企業幹部, 多国籍デザインセンター, コンサルタント, ベンチャーキャピタル, 大学の教員や学生などが主な対象。

<http://www.chipex.co.il/?CategoryID=172>

BUILDING 2016 (5月24-26日, テルアビブ)

建設, 大型プロジェクト, インフラ, 重工業等を取り扱う2年に1度の展示会。主催は Israeli Building Center。建設及びメンテナンス企業, 研究機関, 建築事務所, プロジェクト管理会社等が主な対象。約160企業が出展し, 1万6,000人の来場が予想されている。

<http://buildingcon.co.il/english/>

ISRAEL SECURITY AND DEFENSE（5月24-25日，テルアビブ）

ホームランドセキュリティ，防衛，警察向け技術の展示会。政府後援。あらゆるセキュリティ・防衛産業関係者に加え，エンドユーザーも対象。「イスラエルセキュリティ&防衛ウィーク」イベントの一貫。

<http://www.fairs.co.il/en/fairs-event/security-defense/>

<http://www.securityisrael.com/>（2015年版サイト）

INT'L CYBERSECURITY CONF.（6月19日，テルアビブ）

サイバー技術の進化に伴う課題やジレンマと合わせて，重要国家インフラを防護するための手法などを共有すべく，国内外の専門家が集結。政策決定者，外交官，研究者，防衛産業・インテリジェンス，留学生，ハイテク起業家等が対象。6月19-23日「イスラエルサイバーウィーク」イベントの一貫。

<http://mfa.gov.il/MFA/InnovativeIsrael/Conferences/Pages/Cyberweek-2016.aspx>

ISRAFOOD 2016（11月29日-12月1日，テルアビブ）

イスラエル最大の食品・飲料産業の展示会。製造メーカーと輸入事業者のビジネスマッチングを目的としている。「イスラエルフード&ホスピタリティウィーク」イベントの一貫。

http://www.stier.co.il/israfood/index_en.asp